沖縄県経済動向

平成 25 年 8 月 12 日沖縄県企画部企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、拡大している。

※指標は平成25年4月-6月期、増減率は前年同期比とする

【観光】

・ 入域観光客数は、好調に推移しており、その多くを占める国内客が LCC 就航による 効果などにより、前年を上回っている。外国客は高い増加率で推移している。

(総数 +11.4%、 国内客 +7.3%、 外国客 +57.0%)

・ 主要ホテル客室稼働率、観光施設入場者数は、8月以降前年を下回っていたが、11 月からは8ヶ月連続で上回っている。 (客室稼働率 69.7%、+5.4%)

【個人消費】

- 百貨店・スーパー・コンビニ売上高は、既存店ベース・全店舗ベースともに前年を上回っている。(売上高 既存店 +1.4%、全店舗 +4.5%)
- 自動車(新車)の販売は、前年を上回っている。

(新車販売台数 +7.4%)

【建設関連】

・ 住宅着工は、戸数・面積ともに前年を下回って推移している。また、非居住建築物工事費 についても前年を下回っている。

(住宅着工面積 △12.2%、非居住建築物工事費 △35.5%)

公共工事請負補償額は、前年を上回った。

(公共工事請負保証額 +35.0%)

【雇用情勢】

完全失業率は9ヶ月連続で前年を下回り、改善している。

(完全失業率 6.3%、 △1.7%)

有効求人倍率は、前年を上回っている。

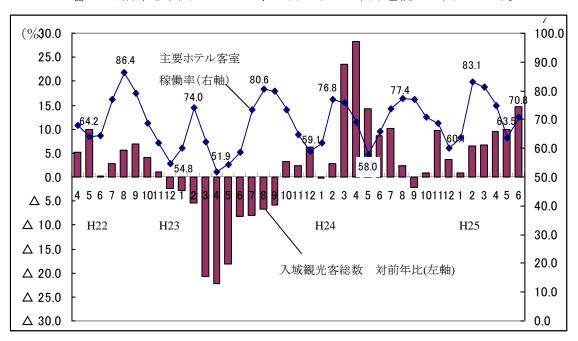
(有効求人倍率 0.51 倍、+0.11)

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、前年を下回って推移している。 (消費者物価指数 △0.1%)
- 以上のように、観光関連については、LCC 就航による効果などにより、前年を上回って 推移している。また、個人消費も堅調な動きを維持し、建設関連も公共工事が堅調に推移 しており、雇用情勢も概ね改善傾向にあることから「景気は、拡大している。」(前回から据 え置き)とみられる。

① 観光

- 入域観光客数は、3 月以降、過去最高を記録した平成 20 年度を上回る水準で推移している。国内客は LCC 就航による効果などにより 9 ヶ月連続で増加しており、 外国客は円安等の影響等で 2 月以降大幅に増加している。
- 主要ホテル客室稼働率、観光施設入場者数は、昨年8月以降大型台風襲来の影響により前年を下回っていたが、11月からは8ヶ月連続で上回っている。

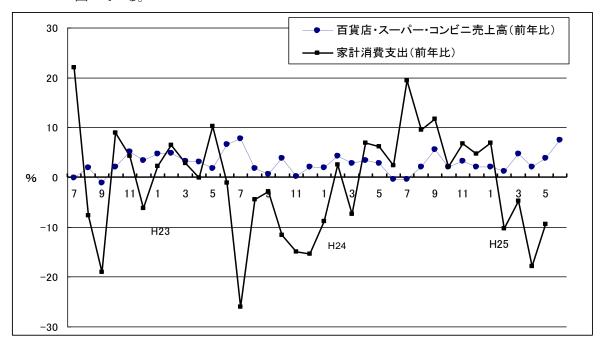


			入域観	光客数			主要	ホテル	観光施設
	終	8数	围	内客	外国	国客	客室	稼働率	入場者数
	(百人)	前年比※	(百人)	前年比	(百人)	前年比	(%)	前年差※	前年比
H24,4-6	13,318	16.8	12,224	14.4	1,094	52.8	64.3	9.3	
H24,7-9	16,649	3.3	15,194	0.6	1,455	42.6	76.1	△ 1.8	_
H24,10-12	14,662	4.5	14,033	5.2	629	△ 8.7	66.5	0.7	_
H25,1-3	14,618	6.5	13,971	6.3	647	9.8	75.8	4.6	_
H25,4-6	14,830	11.4	13,112	7.3	1,718	57.0	69.7	5.4	_
H24.4月	4,711	28.3	4,368	24.5	343	110.4	69.0	17.1	28.3
5月	4,343	14.2	3,940	10.6	403	67.9	58.0	3.8	4.0
6月	4,264	8.6	3,916	8.3	348	11.2	66.0	7.3	4.4
7月	5,504	10.0	4,825	4.0	679	87.1	73.8	0.4	8.1
8月	6,072	2.4	5,621	0.4	451	34.2	77.4	△ 3.2	△ 0.9
9月	5,073	△ 2.1	4,748	△ 2.4	325	1.2	77.0	△ 2.8	△ 7.3
10月	5,197	0.8	4,882	2.8	315	△ 22.8	71.0	△ 2.4	△ 2.7
11月	4,831	9.6	4,688	9.8	143	2.9	68.6	3.7	8.7
12月	4,634	3.7	4,463	3.2	171	20.4	60.1	1.0	0.7
H25.1月	4,297	0.8	4,141	2.8	156	△ 22.8	63.5	1.9	5.3
2月	4,632	6.5	4,387	4.8	245	52.2	83.1	6.2	9.2
3月	5,689	6.7	5,443	6.7	246	7.4	81.4	5.6	4.0
4月	5,163	9.6	4,664	6.8	499	45.5	74.9	5.9	10.2
5月	4,776	10.0	4,182	6.1	594	47.4	63.5	5.5	7.3
6月	4,891	14.7	4,266	8.9	625	79.6	70.8	4.8	18.1

※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。 また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

② 個人消費

- 百貨店・スーパー・コンビニ売上高は、県内人口の増加や入域観光客数の増加を背景 に、既存店・全店舗ともに前年を上回っている。
- 家電製品販売額は、22ヶ月連続で前年を下回っていたが、6月に23ヶ月振りに増加となった。
- 自動車(新車)の販売は、総台数は前年を上回ったが、軽自動車は前年をわずかに下回っている。



	百貨店・スー	-パー・コン	家電製品		自動車販	売(新車))	家計消		実収	八
	ビニ売上高	高(前年比)	販売額	総台	台数	うち軽	自動車	(名	目)	(名	目)
	既存店	全店舗	前年比	(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比	(円)	前年比
H24, 4-6	0.7	1.9	△16.7	11,735	66.7	6,601	76.5	229,165	5.2	467,330	9.4
H24, 7-9	△ 0.7	2.3	△ 18.8	12,615	16.8	6,522	29.3	226,879	13.5	388,395	
H24, 10-12	△ 0.4	2.4	△ 8.0	8,291	1.9	5,027	4.3	218,479	4.4	377,588	△ 13.3
H25, 1-3	0.5	2.7	△ 6.8	12,055	Δ 1.1	6,081	△ 6.6	211,917	△ 2.9	355,330	△ 1.7
H25, 4-6	1.4	4.5	△ 1.1	12,600	7.4	6,555	△ 0.7				
H24.4月	2.6	3.3	△ 5.1	3,323	86.3	1,979	112.6	254,534	6.8	389,649	△ 3.2
5月	1.3	2.8	△ 20.5	3,200	72.6	2,090	63.7	223,437	6.1	358,798	14.0
6月	△ 1.6	△ 0.4	△ 21.8	5,212	53.2	2,532	65.4	209,524	2.3	653,544	15.8
7月	△ 3.6	△ 0.4	△ 26.7	6,511	32.1	2,720	61.8	241,626	19.3	443,567	27.1
8月	△ 1.0	2.0	Δ 11.8	2,856	5.3	1,754	18.0	228,732	9.5	365,442	5.4
9月	2.9	5.6	△ 13.1	3,248	2.7	2,048	9.1	210,279	11.7	356,175	21.9
10月	△ 1.0	2.1	△ 9.5	2,613	△ 0.5	1,682	7.8	212,922	2.1	402,307	5.8
11月	0.6	3.2	△ 5.5	2,753	3.6	1,745	4.1	204,228	6.6	352,869	18.4
12月	△ 0.7	2.1	△ 8.5	2,925	2.5	1,600	1.3	238,288	4.7	650,934	3.6
H25.1月	△ 0.5	2.1	△ 8.6	2,902	△ 5.5	1,918	3.8	225,288	6.9	329,031	0.7
2月	Δ 1.1	1.1	△ 5.4	3,776	2.6	1,788	△ 11.4	196,082	△ 10.4	404,274	1.4
3月	2.9	4.7	△ 6.0	5,377	Δ 1.1	2,375	△ 10.3	214,382	△ 4.8	332,686	△ 7.3
4月	△ 0.9	2.0	△ 13.0	3,763	13.2	2,192	10.8	208,847	△ 17.9	347,093	△ 10.9
5月	0.6	3.8	△ 0.9	3,217	0.5	2,109	0.9	202,450	△ 9.4	303,717	△ 15.4
6月	4.5	7.5	9.3	5,620	7.8	2,254	△ 11.0				

③建設関連

- 住宅着工は、戸数・面積ともに前年を下回っている。また、非居住建築物も面積・工事費ともに前年を下回っている。
- 公共工事請負保証額は、前年を上回っている。
- 主要建設会社受注額は、前年度を上回っている。
- 建設資材価格は昨年5月以降下落傾向にあったが、12月以降は上昇している。

		住宅	 着エ			非居	住建築物	
	戸数	前年比	面積(m²)	前年比	面積(m²)	前年比	工事費(百万円)	前年比
H24, 4-6	3,180	△ 6.8	263,857	△ 10.6	233,869	△ 3.8	43,537	△ 11.4
H24, 7-9	3,727	29.1	285,250	24.4	176,419	△ 18.3	28,684	9.0
H24, 10-12	3,368	12.3	254,060	8.5	186,189	53.1	32,193	63.6
H25, 1-3	3,348	37.3	274,768	45.2	227,615	64.1	42,312	62.8
H25, 4-6	3,033	△ 4.6	231,740	△ 12.2	181,718	△ 22.3	28,096	△ 35.5
H24.4月	1,062	△ 37.0	86,241	△ 43.6	56,263	△ 43.1	8,821	△ 52.1
5月	1,164	102.8	91,989	77.9	95,669	39.5	18,861	10.0
6月	954	△ 17.1	85,627	△ 5.3	81,937	8.2	15,855	16.6
7月	1,344	45.6	104,015	50.0	56,264	3.8	9,994	38.6
8月	1,215	14.5	93,286	11.5	68,118	△ 40.1	9,975	△ 19.5
9月	1,168	29.3	87,949	15.3	52,037	8.4	8,716	29.8
10月	1,223	19.9	92,896	14.5	73,784	108.2	13,256	144.3
11月	1,184	11.7	88,368	7.1	49,949	△ 6.0	7,757	8.3
12月	961	4.5	72,796	3.4	62,456	88.8	11,179	57.5
H25.1月	1,083	9.1	85,511	14.1	83,083	29.7	12,690	6.6
2月	1,162	62.5	99,125	60.2	78,884	248.9	10,755	174.2
3月	1,103	51.1	90,132	72.0	65,648	26.2	18,867	85.6
4月	1,054	△ 0.8	77,689	△ 9.9	41,427	△ 26.4	6,705	△ 24.0
5月	900	△ 22.7	69,271	△ 24.7	63,447	△ 33.7	9,716	△ 48.5
6月	1,079	13.1	84,780	△ 1.0	76,844	△ 6.2	11,675	△ 26.4

		公共工	事請負保証		主要建設会社	建設資材価格
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	受注額(前年比)	(那覇, H17=100)
H24, 4-6	592	33.3	35,045	8.0	16.6	114.0
H24, 7-9	1,353	△ 0.4	86,450	17.4	△ 11.8	112.5
H24, 10-12	1,360	0.5	63,828	21.8	18.7	112.0
H25, 1-3	962	0.5	66,259	26.5	23.7	113.2
H25, 4-6	669	13.0	47,315	35.0	5.5	114.4
H24.4月	127	10.4	9,119	△ 33.7	△ 14.9	114.2
5月	175	59.1	10,203	47.4	62.0	114.0
6月	290	32.4	15,723	33.7	△ 28.0	113.8
7月	369	6.3	28,340	27.8	△ 55.6	113.0
8月	435	△ 0.5	26,136	16.6	75.7	112.3
9月	549	△ 4.5	31,974	10.2	△ 16.0	112.2
10月	521	6.1	29,432	41.3	△ 5.0	112.2
11月	456	6.5	19,400	1.7	25.5	111.9
12月	383	Δ 11.8	14,996	20.2	37.1	112.0
H25.1月	375	9.0	20,766	54.0	△ 23.5	112.0
2月	294	△ 13.5	18,588	69.6	55.7	113.3
3月	293	7.3	26,905	△ 3.6	37.5	114.2
4月	198	55.9	16,255	78.3	89.3	114.3
5月	182	4.0	10,742	5.3	△ 43.8	114.4
6月	289	△ 0.3	20,318	29.2	86.7	114.6

④ 雇用情勢

- 労働力人口、就業者数ともに、前年を上回っている。
- 完全失業率は、9 ヶ月連続で前年を下回り、改善している。また、6 月の完全失業率は 4.9%となり、平成 5 年度(年度平均)以来 18 年ぶりに 5%を下回っている。
- 求職者数は、前年を下回って推移している。また、求人数は、前年を上回って推移している。
- 有効求人倍率は、前年を上回っている。

	労働ス	カ人口	就業	者数	完全失	業者数	完全失業率	区(原数値)	完全失業率	മ(季調値)
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
H24, 4-6	669	11	616	7	53	4	7.9	0.6	7.7	0.6
H24, 7-9	682	15	640	21	42	△ 5	6.1	△ 1.0	6.2	△ 1.5
H24, 10-12	684	14	642	16	42	△ 2	6.1	△ 0.4	6.3	0.1
H25, 1-3	676	18	635	24	41	△ 6	6.1	△ 1.0	6.0	△ 0.3
H25, 4-6	673	4	631	15	42	Δ 11	6.3	△ 1.7	5.8	△ 0.2
H24.4月	674	10	614	△ 3	60	14	8.9	2.0	9.0	2.2
5月	666	14	611	9	55	4	8.3	0.5	7.6	△ 1.4
6月	668	9	624	15	44	△ 6	6.6	△ 1.0	6.6	△ 1.0
7月	686	18	648	29	38	Δ 11	5.5	△ 1.8	5.9	△ 0.7
8月	682	20	639	26	43	△ 6	6.3	Δ 1.1	6.1	0.2
9月	679	8	634	7	45	1	6.6	0.0	6.6	0.5
10月	676	14	636	14	40	Δ1	5.9	△ 0.3	6.0	△ 0.6
11月	683	13	643	18	40	△ 4	5.9	△ 0.7	6.0	0.0
12月	693	14	647	16	46	△ 2	6.6	△ 0.5	6.9	0.9
H25.1月	682	14	637	19	45	△ 5	6.6	△ 0.9	6.5	△ 0.4
2月	678	22	640	32	38	△ 9	5.6	Δ 1.6	5.6	△ 0.9
3月	668	17	629	22	39	△ 5	5.8	Δ 1.0	6.0	0.4
4月	672	△ 2	622	8	50	Δ 10	7.4	△ 1.5	6.8	0.8
5月	673	7	630	19	44	Δ 11	6.5	Δ 1.8	5.8	△ 1.0
6月	674	6	641	17	33	Δ 11	4.9	△ 1.7	4.9	△ 0.9

	求ಾ	者数	求人	数	有効求	人倍率	現金給与	総額指数	所定外労働	协時間指数
	(人)	前年差	(人)	前年差	(倍)	前年差	(H22=100)	前年比	(H22=100)	前年比
H24, 4-6	39,559	△ 7,995	14,832	2,164	0.40	0.11	104.4	1.8	107.5	2.1
H24, 7-9	35,774	△ 11,486	14,428	1,638	0.41	0.14	98.7	3.7	107.5	△ 0.3
H24, 10-12	33,104	△ 6,910	14,039	1,369	0.41	0.10	117.9	5.1	117.4	5.9
H25, 1-3	33,004	△ 4,662	16,394	1,635	0.46	0.10	92.4	1.5	121.1	3.6
H25, 4-6	34,965	△ 4,594	17,064	2,232	0.51	0.11				
H24.4月	40,860	△ 7,397	14,979	1,420	0.38	0.09	90.9	4.0	109.9	6.4
5月	39,812	△ 8,155	14,977	2,845	0.41	0.13	88.8	2.7	107.0	△ 1.9
6月	38,006	△ 8,432	14,539	2,227	0.41	0.12	133.4	△ 0.3	105.6	2.2
7月	36,921	△ 9,232	14,152	1,849	0.41	0.13	109.9	8.1	108.5	△ 0.3
8月	35,694	△ 12,800	14,618	1,862	0.42	0.15	97.2	0.9	107.0	△ 0.4
9月	34,708	△ 12,427	14,514	1,204	0.41	0.13	89.0	1.8	107.0	△ 0.3
10月	34,790	△ 10,051	14,815	1,567	0.41	0.12	90.4	4.4	118.3	7.0
11月	33,441	△ 5,996	14,309	1,703	0.41	0.10	93.2	5.7	111.3	5.5
12月	31,080	△ 4,682	12,994	837	0.42	0.08	170.2	5.2	122.5	7.2
H25.1月	31,542	△ 4,536	14,188	1,386	0.46	0.11	90.5	1.3	114.1	△ 2.8
2月	32,899	△ 4,286	16,626	1,767	0.46	0.10	90.0	0.6	119.7	11.2
3月	34,572	△ 5,165	18,367	1,751	0.47	0.10	96.7	2.5	129.6	4.2
4月	35,704	△ 5,156	17,600	2,621	0.51	0.13	92.7	1.8	121.1	11.2
5月	35,387	△ 4,425	17,312	2,335	0.52	0.11	91.1	2.3	111.3	4.3
6月	33,804	△ 4,202	16,279	1,740	0.51	0.10				

5 物価

- 消費者物価指数は、12ヶ月連続で前年を下回ったが、6月は前年を上回っている。
- レギュラーガソリンの小売価格は、前年を上回って推移しており、平成 24 年 9 月以 降円安の影響等により上昇傾向が続いている。

	消費	者物価指	数(H22=	100)	レギュラー	ガソリンハ	ト売価格
	総合	前年比	前月比	うち食料	(円/沉)	前年差	前月差
H24, 4-6	100.6	0.2		99.5	149	5	
H24, 7-9	100.4	△ 0.7		99.4	140	△ 10	
H24,10-12	100.1	△ 0.4		98.9	143	1	
H25, 1−3	100.1	△ 0.6		99.1	149	6	
H25, 4-6	100.5	△ 0.1		98.8	152	2	
H24.4月	100.8	0.5	△ 0.1	99.8	151	5	7
5月	100.7	0.3	△ 0.1	99.5	152	6	1
6月	100.3	△ 0.2	△ 0.4	99.3	145	2	△ 7
7月	100.3	△ 0.6	0.0	99.3	140	△ 8	△ 5
8月	100.5	△ 0.9	0.2	99.3	137	△ 14	△ 3
9月	100.5	△ 0.5	0.0	99.5	142	△ 8	5
10月	100.3	△ 0.6	△ 0.2	99.2	146	1	4
11月	100.1	△ 0.2	△ 0.2	98.8	143	5	△ 3
12月	100.0	△ 0.4	△ 0.1	98.7	140	△ 3	△ 3
H25.1月	99.9	△ 0.7	△ 0.1	99.3	145	3	5
2月	100.1	△ 0.5	0.2	99.4	149	7	4
3月	100.2	△ 0.7	0.1	98.5	153	9	4
4月	100.5	△ 0.3	0.3	98.8	154	3	1
5月	100.5	△ 0.2	0.0	99.0	151	△ 1	△ 3
6月	100.4	0.1	△ 0.1	98.7	150	5	△ 1

※H23.4以降のガソリン小売価格は、週次調査における第一月曜日の価格を記載。

6 金融

- 地方銀行等の預金残高・貸出残高ともに前年を上回る水準で推移している。
- 貸出金利は、緩やかに低下している。

		地銀•	第二地銀•信金	合計		地方銀行約	定平均金利
	預金残	高	貸出残る	高	預貸比率	全国	沖縄
	百万円	前年比	百万円	前年比	貸出/預金	(%)	(%)
H24, 4-6	4,042,099	3.1	2,670,204	1.3	0.66	1.530	2.337
H24, 7-9	4,021,243	1.3	2,694,710	1.6	0.67	1.500	2.311
H24, 10-12	4,014,453	1.9	2,708,939	2.2	0.67	1.475	2.284
H25, 1−3	4,037,940	2.1	2,765,005	2.1	0.68	1.445	2.240
H25, 4−5	4,136,122	2.3	2,751,096	3.0	0.67	1.417	2.194
H24.4月	4,035,344	4.7	2,680,458	1.6	0.66	1.539	2.339
5月	4,005,553	3.1	2,663,943	1.3	0.67	1.529	2.341
6月	4,085,399	1.5	2,666,212	0.9	0.65	1.521	2.331
7月	4,012,495	1.6	2,669,868	1.6	0.67	1.511	2.326
8月	4,002,166	1.4	2,682,145	1.9	0.67	1.501	2.312
9月	4,049,069	1.0	2,732,118	1.4	0.67	1.489	2.296
10月	3,983,199	1.6	2,693,456	1.9	0.68	1.484	2.291
11月	4,030,285	2.1	2,701,201	2.0	0.67	1.478	2.289
12月	4,029,875	2.1	2,732,160	2.7	0.68	1.464	2.272
H25.1月	3,976,657	1.4	2,726,835	2.3	0.69	1.456	2.265
2月	3,998,914	2.2	2,745,021	2.2	0.69	1.449	2.249
3月	4,138,250	2.6	2,823,160	2.0	0.68	1.431	2.205
4月	4,148,821	2.8	2,748,032	2.5	0.66	1.422	2.201
5月	4,123,423	2.9	2,754,160	3.4	0.67	1.411	2.186
6月	_	-	-	-	_	_	_

⑦ 関係機関による景況調査等

- ○景況について、現況は改善・悪化の判断が分かれている。また、見通しについては 県内企業景況調査の結果を除き、改善に向かうとの判断になっている。
- ○雇用については、全ての調査において、現況・見通しともに人員が不足するとの判断になっている。
 - ※各調査は、調査対象や内容等に違いがあるため、<u>調査同士の比較には注意を要する</u>。 ※DIは、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、良いとの回答割合から悪い との回答割合を差し引いたものである。

景況(業況)DI(良い-悪い)	短期経済観測調査	法人企業景気予測調査	県内企業景況調査
H24, 4-6	3	6.9	0.6
H24, 7-9	4	7.8	△10.6
H24, 10-12	7	6.1	△ 2.9
H25, 1-3	13	13.9	△2.0
H25, 4-6 (※現況)	11 (11)	7.8 (2.6)	11.5 (6.2)
H25, 7-9 (見通し)	12	15.5	9.5

^{※1} 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI (過剰-不足)※1	短期経済観測調査	法人企業景気予測調査	県内企業景況調査
H24, 4- 6	△5	△6.0	△1.4
H24, 7- 9	△4	△8.6	△4.2
H24, 10-12	△4	△ 17.5	△10.3
H25, 1-3	Δ10	Δ13.3	△10.1
H25, 4-6 (※現況)	△9 (△9)	△6.9 (△4.4)	△11.0 (△8.5)
H25, 7-9 (見通し)	△10	△ 10.3	△ 11.0

^{※1} 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査においては、(不足一過剰)とDIを定義しているため、本資料ではDIの符号を反転し、全て(過剰-不足)のDIとして掲載している。

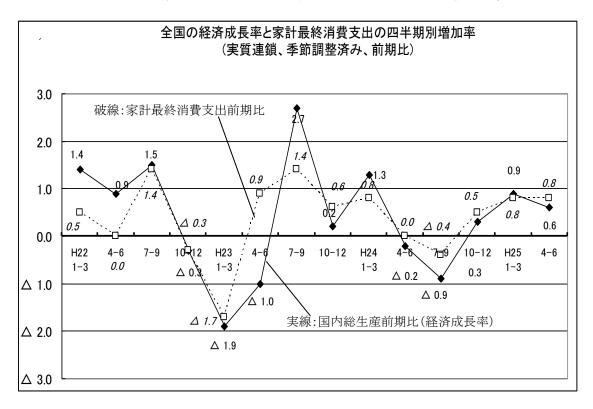
^{※2} 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

⑧ その他

- 鉱工業指数は、生産指数・出荷指数ともに前年を上回っている。
- 電力使用量は、全体の電力使用量・大口電力使用量ともに前年を上回っている。
- 企業倒産の発生状況は、件数・負債総額ともに前年を上回っている。
- 全国の第2四半期の経済成長率は、前期に引き続き消費や輸出が好調に推移したことから、0.6%となり、3四半期連続でプラスとなった。

項目	(=		業指数 5油を除く)		電力使用量(前年比、%)						業 侄 額1千万		***************************************
	生産	指数	出荷	指数	電力使用	用量	(うち)大口電	力使用量	全	玉		沖 絹	
年月	H17=100	前期比	H17=100	前期比	∓KWH	前年比	∓ĸwh	前年比	件数	億円	件数	百万円	前年比
H24, 4-6	92.4	3.2	91.7	Δ 1.0	573,966	1.2	69,182	0.6	1,042	2,310	5.3	608	△ 39.0
H24, 7-9	91.5	△ 1.7	92.9	△ 4.6	755,278	0.3	76,236	△ 2.6	975	3,718	6.3	871	△ 65.6
H24, 10-12	92.3	△ 3.0	95.5	△ 1.6	585,349	△ 5.6	69,170	△ 4.2	963	2,372	5.7	773	17.3
H25, 1−3	95.0	12.3	85.6	△ 7.5	523,335	△ 3.0	62,336	△ 2.4	926	1,852	5.3	7,307	1,368.2
H25, 4-6(※)	105.6	14.3	103.7	13.1	579,627	1.0	69,346	0.2	947	4,143	7.7	1,739	264.0
H24.4月	90.6	7.9	86.7	Δ 1.9	539,242	0.8	62,849	Δ 0.6	1,004	2,290	5	887	3.6
5月	95.2	5.1	95.6	10.3	556,706	1.3	71,739	3.6	1,148	2,826	7	729	△ 42.1
6月	91.3	△ 4.1	92.7	△ 3.0	625,951	1.4	72,959	Δ 1.2	975	1,816	4	207	△ 78.5
7月	90.4	Δ 1.0	92.1	Δ 0.6	719,411	△ 3.1	75,690	△ 3.3	1,026	7,241	6	1,630	△ 73.0
8月	94.6	4.6	95.8	4.0	782,099	△ 0.1	76,264	△ 2.0	967	2,166	5	405	△ 39.6
9月	89.5	△ 5.4	90.9	△ 5.1	764,325	3.9	76,754	△ 2.4	931	1,746	8	578	△ 84.2
10月	92.1	2.9	97.9	7.7	627,158	△ 9.3	71,257	△ 3.7	964	2,638	5	428	50.2
11月	96.3	4.6	98.2	0.3	584,984	△ 3.5	69,875	△ 4.4	1,035	2,394	5	244	△ 42.3
12月	88.5	△ 8.1	90.5	△ 7.8	543,906	△ 3.3	66,379	△ 4.6	890	2,083	7	1,648	43.9
H25.1月	88.7	0.2	81.7	△ 9.7	562,716	△ 2.4	62,202	△ 2.8	934	2,246	6	20,703	4,116.5
2月	96.3	8.6	93.9	14.9	510,768	△ 1.8	60,829	△ 2.1	916	1,719	4	406	63.1
3月	99.9	3.7	81.3	△ 13.4	496,521	△ 4.8	63,977	△ 2.3	929	1,591	6	813	△ 75.0
4月	101.2	1.3	103.6	27.4	535,622	△ 0.7	63,680	1.3	899	6,860	10	3,295	271.5
5月	109.9	8.6	103.8	0.2	544,758	△ 2.1	71,744	0.0	1,045	1,733	6	603	△ 17.3
6月	- }	-	-	-	658,502	5.2	72,615	△ 0.5	897	3,837	7	1,320	537.7

※ 鉱工業指数の平成25年第2四半期(4月~6月)は、平成25年4月~5月の平均値である。



<参考>関係機関による景況判断

県内景況は概ね拡大基調にある。また、国内景況は上方修正されている。

	内 閣 府 (月例経済報告: 全国)	内 閣 府 (地域経済動向) 四半期	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん経研	沖縄県
公表24/6 (指標4月)	景気は、依然として厳 しい状況にあるもの の、復興需要等を背 景として、緩やかに回 復しつつある。		県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、回復している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、 観光関連も持ち直していることなどから、県内景況 は回復基調にある。	
公表24/7 (指標5月)	景気は、依然として厳 しい状況にあるもの の、復興需要等を背 景として、緩やかに回 復しつつある。		県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として緩やかに拡 大している。	景気は緩やか に回復してい る。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、 観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表24/8 (指標6月)	景気は、このところー 部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあ	景気は緩やかに 回復しつつある。	県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として緩やかに拡 大している。		個人消費関連の継続的 な下支えの動きのほか、 観光関連も持ち直してい ることなどから、県内景況 は回復基調にある。	景気は、回復している。
公表24/9 (指標7月)	景気は、世界景気の 減速等を背景として、 回復の動きに足踏み がみられる。		県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として緩やかに拡 大している。		個人消費関連の継続的 な下支えの動きのほか、 観光関連も持ち直してい ることなどから、県内景況 は回復基調にある。	
公表24/10	景気は、引き続き底 堅さも見られるが、世 界景気の減速等を背 景として、このところ 弱めの動きとなってい		県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として緩やかに拡 大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、 観光関連も持ち直してい ることなどから、県内景況 は回復基調にある。	
公表24/11	る. 景気は、世界景気の 減速等を背景として、 このところ弱い動きと なっている。	景気は回復の動 きがさらに緩やか になっている。	県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として緩やかに拡 大している。		個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、 観光関連も持ち直していることなどから、県内景況 は回復基調にある。	景気は、回復している。
公表24/12	景気は、世界景気の 減速等を背景として、 このところ弱い動きと なっている。		県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として緩やかに拡 大している。		個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、 観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表25/1	景気は、弱い動きと なっているが、一部に 下げ止まりの兆しも みられる。		県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として緩やかに拡 大している。		個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、 観光関連も持ち直していることなどから、県内景況 は回復基調にある。	
公表25/2	景気は、一部に弱さ が残るものの、下げ 止まっている。	景気は緩やかに回復しつつある。	県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として緩やかに拡 大している。		個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、 観光関連も持ち直してい ることなどから、県内景況 は回復基調にある。	景気は、拡大している。
公表25/3	景気は、一部に弱さ が残るものの、このと ころ持ち直しの動きが 見られる。		県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として緩やかに拡 大している。	景気は、回復の動き強まる。	個人消費関連の下支え が継続する中、観光・建 設関連も強めに推移して いることなどから、県内景 況は回復力が強まってい	
(指標1月) 公表25/4	景気は、一部に弱さ が残るものの、このと ころ持ち直しの動きが 見られる。		県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として拡大してい る。	景気は、回復の動き強まる。	る。 個人消費関連の下支え が継続する中、観光・建 設関連も強めに推移して ことなどから、県内景 況は回復力が強まってい	
(指標2月) 公表25/5	景気は、緩やかに持 ち直している。	景気は緩やかに 回復している。	県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として拡大してい る。	景気は、緩やかに拡大している。	る。 個人消費関連の下支え が継続する中、観光・建 設関連も強めに推移して いることなどから、県内尉 いは回復力が強まってい	景気は、拡大している。
(指標3月) 公表25/6	景気は、着実に持ち 直している。		県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として拡大してい る。		る。 個人消費関連の下支え が継続する中、観光・建 設関連も強めに推移して いることなどから、県内県 いは回復力が強まってい	
(指標4月) 公表25/7	景気は、着実に持ち 直しており、自立的回 復に向けた動きもみ られる。		県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として拡大してい る。	景気は、緩やかに拡大している。	る。 県内景況は、主要項目が 底堅く推移しており拡大 の動きが見られる。	
(指標5月) 公表25/8	_	_	県内景気は、地域や 規模等でばらつきが みられるものの、全 体として拡大してい		県内景況は、拡大の動き がみられる。	景気は、拡大している。
(指標6月)			る。			

出典一覧

項目	出典
①観光	
入域観光客数	県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー・コンビニ売上高	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	日本銀行那覇支店
自動車販売	自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	
実収入(二人以上の勤労者世帯)	県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事請負保証	西日本建設業保証㈱
主要建設会社受注額	日本銀行那覇支店
建設資材価格指数	財団法人経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査	国人 南郊休利挪
(労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	県企画部統計課
雇用の動き	沖縄労働局
(求職者数、求人数、有効求人倍率)	(中)
毎月勤労統計調査 (現金給与総額指数、所定外労働時間指数)	
⑤物価 ※弗 米 梅尔比米	旧 人 声 如 分 对
消費者物価指数	県企画部統計課 タスタンギル クル・ウェ
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融 	从佣伙人 主 效 口 比
預貯金残高(地銀・第二地銀・信金)	沖縄総合事務局財務部
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(沖縄)	沖縄総合事務局財務部
⑦関係機関における景況調査等 ロナム ※ 5 世紀 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ㅁㅗ伽ᄼᄀᅏᆂᆉᅷ
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査 	沖縄振興開発金融公庫
設備投資計画調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他 ☆ エザドガ・	III V 그 가까 (사 기) 그리
鉱工業指数	県企画部統計課
電力使用量	電気事業連合会
企業倒産	東京商工リサーチ
全国の経済成長率等	内閣府